

平成 26 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 26 年 4 月 18 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 26 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、26 年度予算データの報告があった組合（1,367 組合）の数値を基に、26 年 4 月 1 日現在存在する 1,410 組合ベースの 26 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 26 年度は、3,689 億円の経常赤字

— 高齢者医療制度創設以降、7 年連続大幅赤字。累計赤字は 2.7 兆円 —
— 高齢者医療制度等への拠出額は、7 年間でついに 20 兆円を超える —

- ◇ 赤字組合は全組合の約 8 割
- ◇ 支援金・納付金額は、257 億円増の 3 兆 3,155 億円
高齢者医療制度創設前の 19 年度に比べ、約 1 兆円（42.8%）も増加
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 45.43%、同割合が 50%以上の組合は 446 組合
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、全組合の約 3 割
平均保険料率は 8.861%で、前年度比 0.225 ポイント増加
協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は 251 組合に増加
- ◇ 実質保険料率（単純平均）は 9.632%、10%以上の組合は 500 組合

1. 経常収支状況

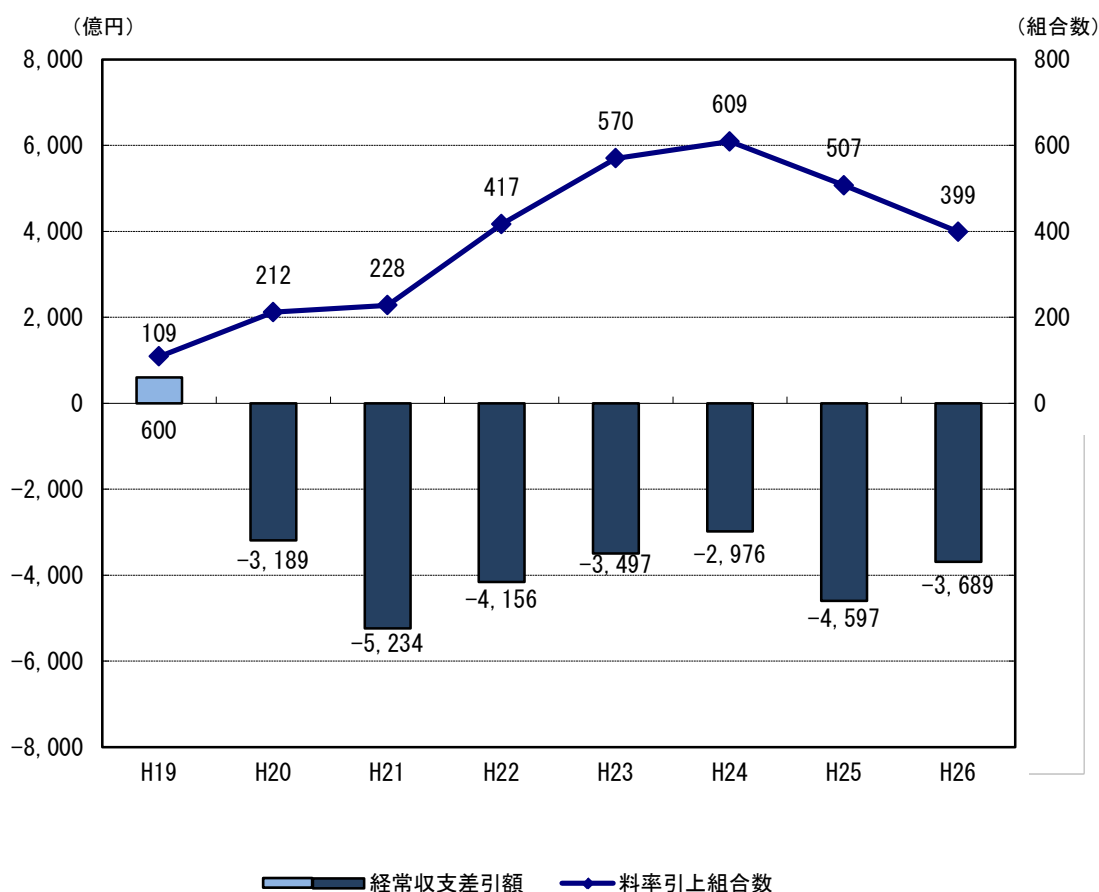
- (1) 26 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 4,155 億円、経常支出 7 兆 7,844 億円、経常収支差引額は 3,689 億円の赤字となり、高齢者医療制度創設以降、7 年連続で大幅赤字となる見込みで、7 年間の累計赤字額は約 2 兆 7,300 億円にも及ぶ。
経常収入は前年度に比べ 1,947 億円、2.70%増加、経常支出は 1,040 億円、1.35%増加した。25 年度予算に比べ赤字額は 908 億円下回ったが、これは賞与の上昇や保険料率引き上げ等による保険料収入の増加が、24 年度精算分（戻り）の影響で伸びが低かった支援金・納付金等額の増加を上回ったことによる。
- (2) 約 3 割の組合が保険料率を引き上げた（平均引き上げ料率は 0.815%）にもかかわらず、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が 45.43%になるなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。
- (3) 赤字組合は 1,114 組合で、約 8 割の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成26年度 予算早期集計	平成25年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△3,689億円	△4,597億円	908億円減少
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,114組合 79.0%	1,180組合 83.1%	66組合減少
黒字組合数 (黒字組合の割合)	296組合 21.0%	240組合 16.9%	56組合増加

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



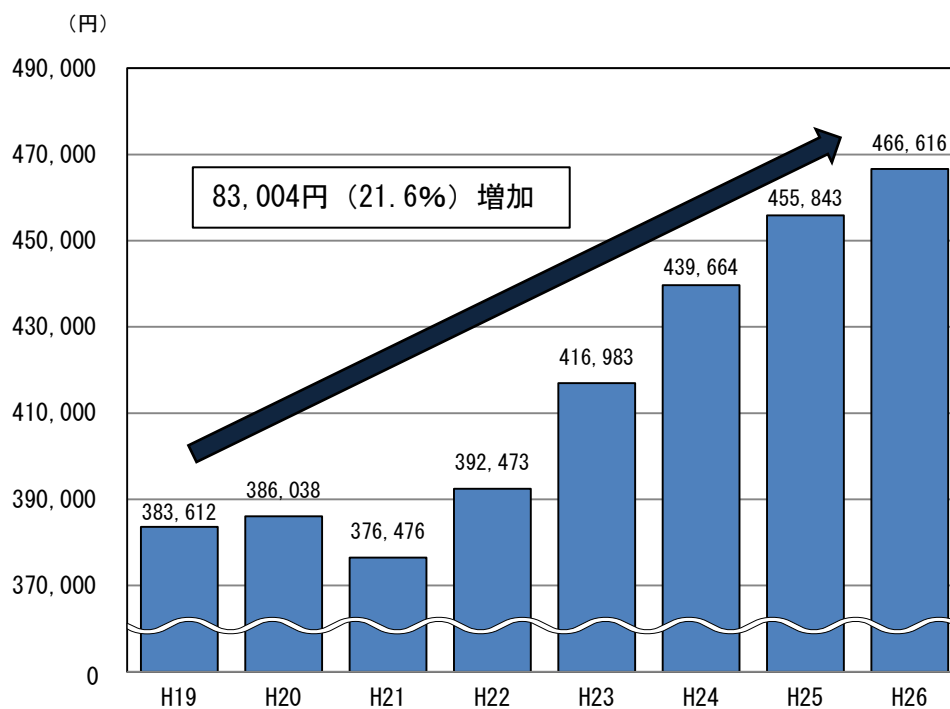
(注1) 平成19～23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は予算、26年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 保険料率引き上げ組合数は、19～24年度までは前年度決算、25年度は24年度決算見込との比較。
26年度は予算データ報告組合(1,367組合)と25年度予算との比較である。

【収入】

- (1) 保険料収入総額は7兆2,982億円で、前年度比1,920億円、2.70%増加する見込みである。賞与の上昇と約3割の組合が保険料率を引き上げたことが主な要因である。
被保険者一人当たり額は46万6,616円で、前年度比1万0,773円、2.36%の増加となった。19年度と比べると8万3,004円、21.6%も増えている。
- (2) 平均保険料率(3月1日現在)は8.861%(調整保険料率含む)で、前年度比0.225ポイント増加した。
料率を引き上げた組合は399組合(回答組合の29.2%)で、平均引き上げ料率は0.815%である。
25、26年度2年連続の見直しで、法定準備金の保有水準が引き下げられた^(※)にもかかわらず、料率を引き上げた399組合のうち、155組合(引き上げ組合の38.8%)が2年連続で料率を引き上げており、連続して料率を引き上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。
^(※)「保険給付費3ヵ月分および支援金・納付金等3ヵ月分」から「保険給付費2ヵ月分および支援金・納付金等1ヵ月分」に引き下げ
- (3) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は251組合(回答組合の18.4%)で、前年度の188組合を大きく上回った。
- (4) 赤字を出さない収支均衡とするための実質保険料率(回答組合の単純平均)は9.632%で、実質保険料率が協会けんぽの平均保険料率以上の組合は500組合(回答組合の36.6%)もある。

1人あたり年間保険料の推移

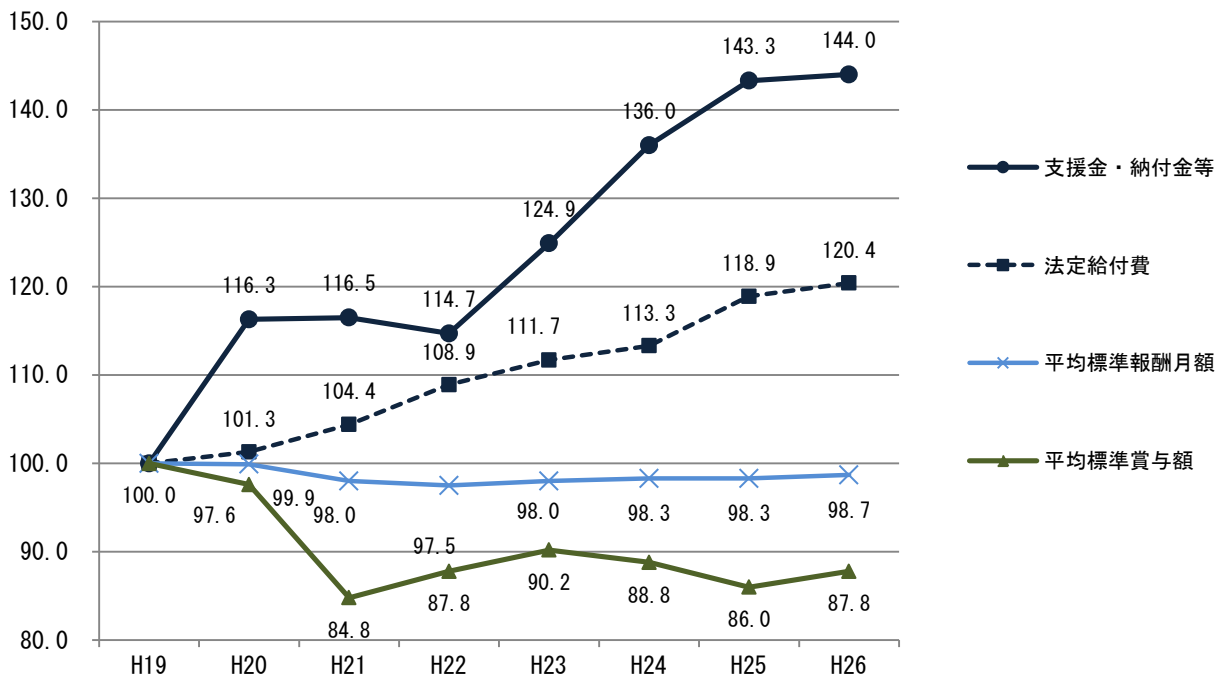


(注) 平成19~23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は予算、26年度は予算早期集計の数値である。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆8,061億円で、前年度比570億円、1.52%増加し、過去最高額を更新した。
 被保険者一人あたり額は24万3,342円で、前年度比2,844円、1.18%増加し、一人あたり額も過去最高額となった。
- (2) 支援金・納付金等総額は3兆3,155億円で、前年度比257億円、0.78%増加した。
 そのうち後期高齢者支援金等は1兆6,033億円（前年度比1.36%増）、前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆7,122億円（同0.25%増）となった。
 被保険者一人あたり額は21万1,978円で、前年度に比べ約1千円(944円)、0.45%の増となった。
 団塊の世代が前期高齢者に参入し始めた24年度以降、前期高齢者納付金等額の伸びが顕著である。
高齢者医療制度等への拠出額は、19年度に比べ9,935億円も増加し、20年度からの7年間の拠出金総額は20兆7,180億円にも及んでいる。これは保険料収入の約3年分に相当する。
- (3) 高齢者医療制度施行前の19年度から、法定給付費が18.7%伸びているのに対し、支援金・納付金等は42.8%も伸びている。

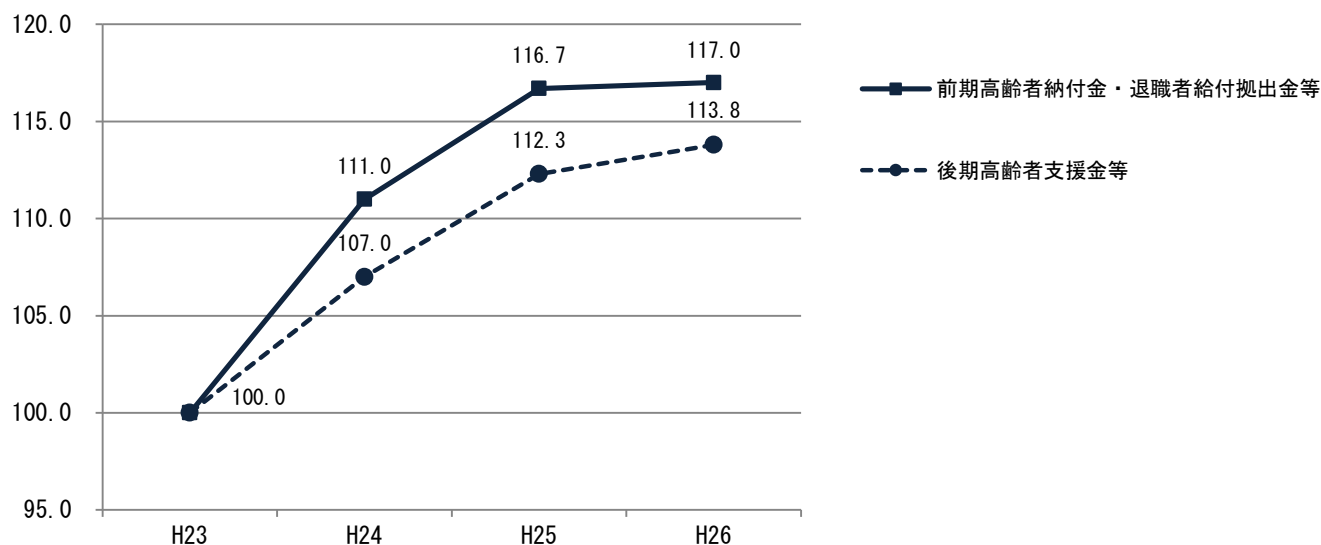
1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は予算、26年度は予算早期集計の数値である。

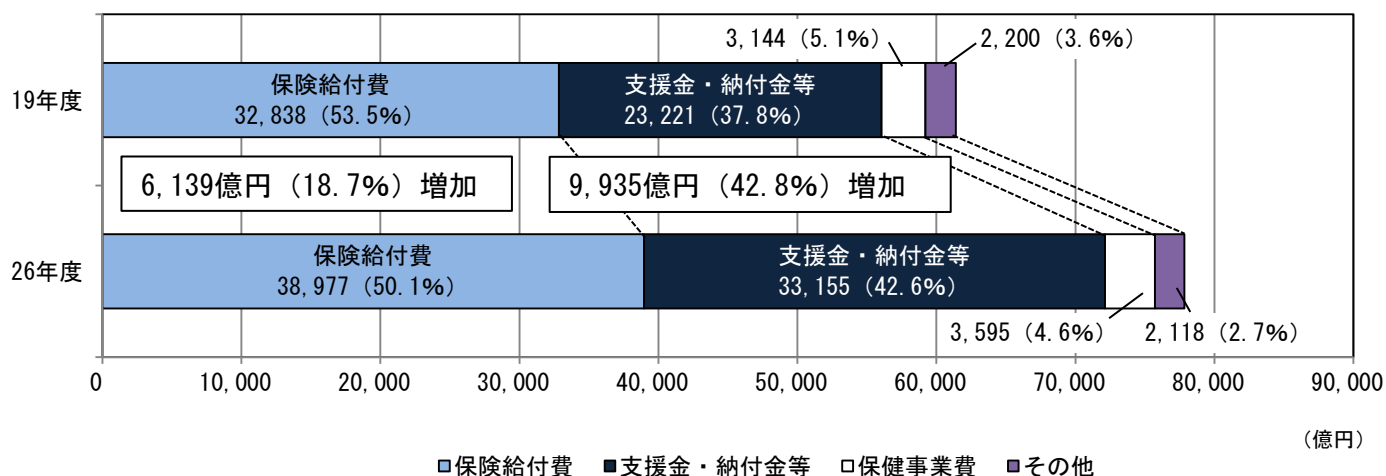
(注2) 平成19年度を「100」とした伸び率の推移である。

後期支援金等・前期納付金等の推移



(注1) 平成23年度は決算、24年度は決算見込、25年度は予算、26年度は予算早期集計の数値である。
 (注2) 平成23年度を「100」とした伸び率の推移である。

経常支出内訳の19年度と26年度比較



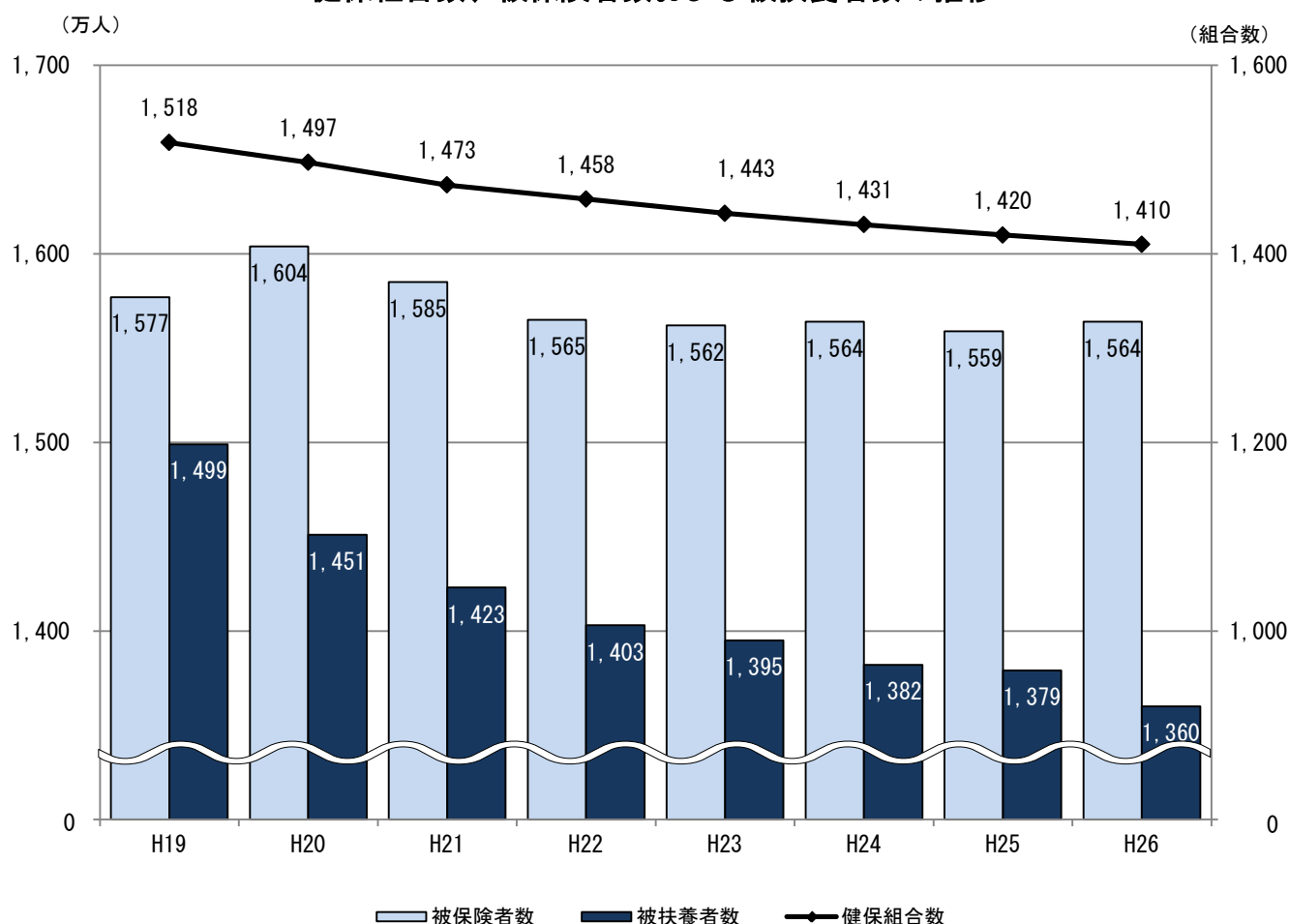
(注1) 19年度は決算、26年度は予算早期集計の数値である。
 (注2) () 内は、経常支出における構成比である。
 (注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (4) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は45.43%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は446組合で(回答組合の32.6%)となった。
- (5) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)の保険料収入に対する割合は97.6%。保険料収入では義務的経費を賄えない100%超の組合は633組合(回答組合の46.3%)。

2. 適用状況

- (1) 26年4月1日現在の組合数は1,410組合で、25年4月1日現在（1,420組合）に比べて10組合減少した（新設7、解散9、合併消滅8）。
- (2) 被保険者数は1,564万0,789人で、前年度に比べ約5万人増加した。被扶養者数は1,360万0,659人で、前年度に比べ約19万人と大幅に減少した。被扶養者数は10年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万5,273円、前年度比1,669円の増加、平均標準賞与額は103万2,496円、前年度比2万1,515円の増加となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年度～23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は予算、26年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

3. 今後の見通し

- 健保組合全体の平成 26 年度予算は 3,689 億円の経常赤字で、高齢者医療制度が創設された 20 年度以降 7 年連続して大幅な赤字となることが見込まれている。
- 財政悪化の最大の要因は、現役世代に偏った高齢者医療への過大な拠出金負担である。特に 27 年度以降、団塊世代全員が前期高齢者へ移行することによる支援金・納付金の増加は確実であり、健保組合はさらに厳しい財政運営を強いられる状況にある。
- 健保組合はこれまで、別途積立金の取り崩しと保険料率の引き上げで赤字を補填してきた。しかし、他制度への拠出金の増加を理由に事業主・被保険者の負担増に頼ることには限界がある。20 年度以降、すでに 72 組合が解散している状況を考えると、高齢者医療への拠出金負担の軽減など改革の先行きが不透明な状況が続けば、早晚、財政が行き詰まり、解散に追い込まれる組合の続出が危惧される。
- 健保組合の財政状況の改善、ひいてはわが国の医療保険制度の維持のためにも、プログラム法に記載された検討事項のうち、特に高齢者医療制度のあり方、すなわち費用負担構造の改革に向けた議論の早期着手と進展が望まれる。

【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,410 組合 (平成 26 年 4 月 1 日現在)
- 26 年度予算データ報告組合数 : 1,367 組合 (回答率 97.0%)
- 26 年度 (推計) の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当 (1,410 組合) に引き伸ばして算出した「推計値」である。
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率 (調整保険料率含む) および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 単一組合の 96.6%、総合組合の 99.2%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と見込まれる。

表1 平成26年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

	26年度予算早期集計 (回答組合)①	26年度予算早期集計 (推計)②	25年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数	1,367	1,410	1,420	10組合減	-0.70	
被 保 険 者 数(人)	15,210,599	15,640,789	15,589,059	51,730人増	0.33	
被 扶 養 者 数(人)	13,226,581	13,600,659	13,786,847	186,188人減	-1.35	
平均標準報酬月額(円)	365,273	365,273	363,604	1,669円増	0.46	
平均標準賞与額(円)	1,032,496	1,032,496	1,010,981	21,515円増	2.13	
平均保険料率(%)	8.861	8.861	8.636	0.225増	2.61	
特定保険料率(%)	4.074	4.074	4.075	0.001減	-0.02	
前期高齢者数(人)	824,783	-	788,518	-	-	
前期高齢者加入率(%)	2.92	-	2.70	-	-	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	368,286	-	373,739	-	-	
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	71,002	73,010	71,089	1,921	2.70
	保 険 料	70,975	72,982	71,062	1,920	2.70
	国 庫 負 担 金	27	28	28	0	0.00
	そ の 他	0	0	0	0	-
	退 職 積 立 金 繰 入	57	58	48	10	20.83
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	0	-
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入	57	58	46	12	26.09
	病 院 診 療 所 収 入	532	532	509	23	4.52
	訪 問 看 護 事 業 収 入	2	2	1	1	100.00
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	33	33	32	1	3.13
雑 収 入 等	447	460	482	-22	-4.56	
合 計	72,131	74,155	72,208	1,947	2.70	
経 常 支 出	事 務 費	1,237	1,272	1,258	14	1.11
	保 険 給 付 費	37,905	38,977	38,405	572	1.49
	法 定 給 付 費	37,014	38,061	37,491	570	1.52
	付 加 給 付 費	891	916	914	2	0.22
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	32,243	33,155	32,898	257	0.78
	後 期 高 齢 者 支 援 金 ・ 老 人 保 健 拠 出 金	15,592	16,033	15,818	215	1.36
	後 期 高 齢 者 支 援 金	15,592	16,033	15,818	215	1.36
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	1	-1	-
	前 期 高 齢 者 納 付 金 ・ 退 職 者 給 付 拠 出 金	16,650	17,121	17,080	41	0.24
	前 期 高 齢 者 納 付 金	13,602	13,987	13,655	332	2.43
	退 職 者 給 付 拠 出 金	3,048	3,134	3,425	-291	-8.50
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	0	-
	日 雇 拠 出 金	0	0	0	0	-
	保 健 事 業 費	3,496	3,595	3,454	141	4.08
病 院 診 療 所 費	653	653	634	19	3.00	
訪 問 看 護 事 業 費	2	2	1	1	100.00	
介 護 老 人 保 健 施 設 費	32	32	31	1	3.23	
そ の 他	155	159	123	36	29.27	
合 計	75,722	77,844	76,804	1,040	1.35	
経 常 収 支 差 引 額	-3,591	-3,689	-4,597	908		

(注1) 組合数については、26年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、26年度予算集計(推計)は平成26年4月1日現在数、25年度予算欄は25年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 26年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成26年4月1日現在の1,410組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,367組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の26年度予算数値と未報告組合の25年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	1,080	1,114	1,180	66組合減	-
全組合に対する割合(%)	79.0	79.0	83.1	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-4,253	-	-5,004	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-4	-	-4	-	-
経常収支黒字組合数	287	296	240	56組合増	-
全組合に対する割合(%)	21.0	21.0	16.9	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	662	-	408	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	2	-	-

(注7) 26年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成26年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,367組合ベース>

(金額単位:円)

		26年度予算早期集計①	25年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	466,795	456,021	10,774	2.36
	保険料	466,616	455,843	10,773	2.36
	国庫負担金	179	177	2	1.13
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	373	310	63	20.32
	保証金積立金繰入	2	0	2	-
	特定健康診査等事業収入	374	295	79	26.78
	病院診療所収入	3,499	3,263	236	7.23
	訪問看護事業収入	10	8	2	25.00
	介護老人保健施設収入	220	208	12	5.77
	雑収入等	2,941	3,092	-151	-4.88
	合計	474,214	463,196	11,018	2.38
	経 常 支 出	事務費	8,130	8,068	62
保険給付費		249,202	246,360	2,842	1.15
法定給付費		243,342	240,498	2,844	1.18
付加給付費		5,860	5,862	-2	-0.03
支援金・納付金等計		211,978	211,034	944	0.45
後期高齢者支援金・老人保健拠出金		102,510	101,472	1,038	1.02
後期高齢者支援金		102,507	101,468	1,039	1.02
老人保健拠出金		3	3	0	0.00
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金		109,466	109,562	-96	-0.09
前期高齢者納付金		89,426	87,595	1,831	2.09
退職者給付拠出金		20,040	21,967	-1,927	-8.77
病床転換支援金		0	0	0	-
日雇拠出金		3	0	3	-
保健事業費		22,982	22,160	822	3.71
病院診療所費		4,292	4,065	227	5.58
訪問看護事業費		11	8	3	37.50
介護老人保健施設費		210	199	11	5.53
その他	1,020	788	232	29.44	
合計	497,824	492,682	5,142	1.04	
経常収支差引額		-23,610	-29,486	5,876	

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準報酬月額 (万円)	平均標準賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あたり額 (万円)	保険料割合 (%)	総額 (億円)	1人あたり額 (万円)	保険料割合 (%)
平成 17年度決算	1,561	-23	6	18	11	1,495	1,507	37.0	115.5	7.396	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
" 18年度決算	1,541	-20	4	9	15	1,535	1,502	36.9	115.7	7.318	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
" 19年度決算	1,518	-23	5	12	16	1,577	1,499	37.0	117.5	7.308	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
" 20年度決算	1,497	-21	3	14	10	1,604	1,451	37.0	114.7	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
" 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度決算 (見込)	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.4	8.307	-2,976	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
" 25年度予算口	1,420	-11	6	8	9	1,559	1,379	36.4	101.1	8.636	-4,597	1,180	83.1	15,818	10.1	22.3	17,080	11.0	24.0
" 26年度予算 (推計)	1,410	-10	7	9	8	1,564	1,360	36.5	103.2	8.861	-3,689	1,114	79.0	16,033	10.3	22.0	17,121	10.9	23.5

(注1)組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、25年度予算は25年4月1日、26年度予算(推計)は25年4月2日～26年4月1日の数値である。

(注2)被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3)後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	構成割合(%)	25年度	構成割合(%)
6.0%未満	23	31	0	0	23	1.68	31	2.18
6.0%～6.5%未満	28	40	0	0	28	2.05	40	2.82
6.5%～7.0%未満	26	52	1	1	27	1.98	53	3.73
7.0%～7.5%未満	75	99	3	3	78	5.71	102	7.18
7.5%～8.0%未満	107	141	3	7	110	8.05	148	10.42
8.0%～8.5%未満	181	197	17	17	198	14.48	214	15.07
8.5%～9.0%未満	153	154	19	26	172	12.58	180	12.68
9.0%～9.5%未満	192	181	43	51	235	17.19	232	16.34
9.5%～10.0%未満	165	149	80	83	245	17.92	232	16.34
10.0%～10.5%未満	112	81	72	60	184	13.46	141	9.93
10.5%～11.0%未満	26	17	20	13	46	3.37	30	2.11
11.0%以上	20	17	1	0	21	1.54	17	1.20
計	1,108	1,159	259	261	1,367	100.00	1,420	100.00
平均	8.695	8.454	9.569	9.445	8.861	-	8.636	-
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	158	115	93	73	251	18.36	188	13.24

(注1) 26年度欄については、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

表5 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金＋老人保健拠出金

	26年度	割合(%)	25年度	割合(%)
15%未満	2	0.15	7	0.49
15%～20%	183	13.39	117	8.24
20%～25%	994	72.71	1,003	70.63
25%～30%	168	12.29	255	17.96
30%～35%	16	1.17	29	2.04
35%～40%	3	0.22	5	0.35
40%～45%	1	0.07	3	0.21
45%～50%	0	0.00	0	0.00
50%以上	0	0.00	1	0.07
計	1,367	100.00	1,420	100.00
平均	21.97	-	22.26	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	26年度	割合(%)	25年度	割合(%)
15%未満	186	13.61	172	12.11
15%～20%	231	16.90	191	13.45
20%～25%	363	26.55	348	24.51
25%～30%	289	21.14	362	25.49
30%～35%	160	11.70	193	13.59
35%～40%	76	5.56	90	6.34
40%～45%	31	2.27	32	2.25
45%～50%	13	0.95	19	1.34
50%以上	18	1.32	13	0.92
計	1,367	100.00	1,420	100.00
平均	23.46	-	24.04	-

支援金・納付金等 合計

	26年度	割合(%)	25年度	割合(%)
35%未満	120	8.78	95	6.69
35%～40%	183	13.39	143	10.07
40%～45%	310	22.68	279	19.65
45%～50%	308	22.53	358	25.21
50%～55%	233	17.04	276	19.44
55%～60%	100	7.32	139	9.79
60%～65%	62	4.54	68	4.79
65%～70%	19	1.39	33	2.32
70%以上	32	2.34	29	2.04
計	1,367	100.00	1,420	100.00
平均	45.43	-	46.30	-

(注1) 「26年度」欄については、26年度予算数値の報告のあった1,367組合ベースの数値。

(注2) 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成26年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		26年度予算早期集計 ①	25年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,367	1,420	—	—
介護保険第2号被保険者数(人)		10,746,274	11,014,842	—	—
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,750,299	7,841,417	—	—
特定被保険者数(人)		109,135	110,319	—	—
平均標準報酬月額(円)		420,956	420,851	105円増	0.02
平均標準賞与額(円)		1,227,529	1,211,996	15,533円増	1.28
介護保険料率(%)	事業主	0.709	0.684	0.025増	3.65
	被保険者	0.694	0.670	0.024増	3.58
	計	1.403	1.354	0.049増	3.62
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.264	9.990	0.274増	2.74

(注1)26年度欄については、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		26年度予算早期集計 ①	25年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	85,325	81,354	3,971	4.88
	繰越金	2,062	1,923	139	7.23
	繰入金	2,402	2,666	-264	-9.90
	一般勘定受入	216	264	-48	-18.18
	雑収入	10	88	-78	-88.64
	収入合計	90,014	86,294	3,720	4.31
支 出	介護納付金	86,536	82,953	3,583	4.32
	介護保険料還付金	61	65	-4	-6.15
	積立金等	3,121	2,982	139	4.66
	一般勘定繰入	295	294	1	0.34
	支出合計	90,014	86,294	3,720	4.31

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	構成割合(%)	25年度	構成割合(%)
0.8%未満	25	34	0	0	25	1.83	34	2.39
0.8%～0.9%未満	25	35	0	0	25	1.83	35	2.46
0.9%～1.0%未満	36	47	2	2	38	2.78	49	3.45
1.0%～1.1%未満	53	85	2	6	55	4.02	91	6.41
1.1%～1.2%未満	97	118	3	5	100	7.32	123	8.66
1.2%～1.3%未満	166	178	14	20	180	13.17	198	13.94
1.3%～1.4%未満	168	173	23	36	191	13.97	209	14.72
1.4%～1.5%未満	176	176	39	51	215	15.73	227	15.99
1.5%～1.6%未満	146	136	71	64	217	15.87	200	14.08
1.6%～1.7%未満	82	70	36	35	118	8.63	105	7.39
1.7%～1.8%未満	42	26	34	15	76	5.56	41	2.89
1.8%～1.9%未満	33	26	11	15	44	3.22	41	2.89
1.9%～2.0%未満	19	18	11	4	30	2.19	22	1.55
2.0%以上	40	37	13	8	53	3.88	45	3.17
計	1,108	1,159	259	261	1,367	100.00	1,420	100.00
平均	1.368	1.323	1.553	1.491	1.403	—	1.354	—

(注1)26年度欄については、予算データ報告があった組合(1,367組合)ベースの数値である。

(注2)「構成割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が合わないことがある。